

〔研究ノート〕

## スタディツアーの歩みと国際協力に関する省察

佐 竹 眞 明

はじめに

2005年4月、名古屋学院大学 外国語学部 に国際文化協力学科が開設された。そして、2007年度、同学科ではカリキュラムの一環として、国際協力を現場で学び、異文化を理解するためのスタディツアーが始まった。本稿は前半において、スタディツアーの歩みを振り返り、学科開設、ツアーの実施、ツアーの評価と課題について記す。後半では2012年度ツアーを振り返り、日本政府や民間団体による国際協力について省察を加える。

### I. スタディツアーの歩み

#### 1. 国際文化協力学科の開設

2005年4月、本学外国語学部 に国際文化協力学科が開設された。それまでの英米語学科、中国語学科（2007年、中国コミュニケーション学科に名称変更）に加えての新設であった。語学の学習を中心としてきた学部において、より国際社会や文化、協力について、学べる学科を設ける、というのが開設趣旨であった。開設前年に刊行された『大学案内』（30ページ）は開設予定の学科について、「君の進路は世界に広がる。『語学力＋異文化理解・異文化マネジメント』で世界に貢献できる人材を育成」と記す<sup>1)</sup>。以下、引用する。

急速なグローバリゼーションの進展は、人々に豊かさをもたらすと共に環境破壊や異文化・異民族間の紛争など多くの問題を生んでいます。こうした問題の解決には、語学能力と共に異文化・異民族の意味を探り国際的な視野にたつて問題を解決する能力が必要です。多くの国際企業を抱え、多くの外国人が居住する日本においては、こうした能力を持った人材……（一部略）が近年ますます必要となっています。新設される国際文化協力学科では、英語を全員が学び、その上に「国際協力実践論」「NPO・NGO実践論」<sup>2)</sup>など、現場重視のカリキュラムを積み上げることで、世界が直面している異文化・異民族問題を現実的に解決できる能力を育成します。

---

1) 名古屋学院大学『大学案内』2005年版、2004年発行。

2) NPOとは非営利団体（Non-Profit Organization）のこと。NGOとは非政府機関（Non-Governmental Organization）の意味で、日本では国際協力に携わる民間・市民団体を指す。NGOは利益追求を目的としておらず、非営利団体でもある。

語学を基礎にしつつ、異文化に対応できる人材を育成するという趣旨である。同『案内』31ページにはInterview of Professor（教授へのインタビュー）という欄があり、2005年3月まで外国語学部長を務め、学科開設に尽力された清水克正教授（当時。現名誉教授）による学科紹介が記されている。「異文化・異民族の意義を理解し、問題解決能力のある人材を世界は求めている」という見出しがつけられている。同ページにはInterview of Graduates（卒業生へのインタビュー）欄もあり、英米語学科を卒業し、2002年より国際協力機構（JICA）の海外協力事業である青年海外協力隊に参加し、ハンガリーで日本語教員を務められた浅野涼子氏（現・経済学部講師）の国際協力体験記が掲載されている。タイトルは「女性青年海外協力隊員の体験記から『憧れ』が生まれた」である。本学科は国際協力に従事する人材を育成するという意気込みが感じられる。

学科カリキュラムには「国際関係論」、「国際協力論」、「文化マネジメント論」といった必修科目が設けられていた。そして、教室における授業を補い、現場訪問により、学習意欲を高めるため、2つの「実践論」という「現場重視のカリキュラム」が組み込まれていた。開設カリキュラムでは、1-2年次で基礎を学習した上で、3, 4年生で履修できる科目として、「国際協力実践論」（当時・和田幸子教授担当）、「NPO・NGO実践論」（佐竹担当）が設けられていた<sup>3)</sup>。

## 2. スタディツアーの実施

担当教員で協議した上、開設3年目を迎えた2007年度、2実践論を合体させる形でスタディツアーを実施することにした。国際協力を現場で学び、異文化を理解することがツアーの趣旨であった。授業形態としては、春学期に学生は「国際協力実践論」を履修、夏に短期留学として東南アジアのフィリピン共和国におけるツアーに参加、秋学期に「NPO・NGO実践論」を履修した。春学期は事前学習、秋学期は報告会の準備、報告会実施、報告書編集を行った。

当時、本学で語学研修以外の現場研修型、スタディツアー、国際フィールド・ツアー型の短期留学は初めてだったようである。よって、短期留学の担当部局・国際交流センター（現在の国際センター）・運営委員会では対象学生、認定単位数、研修期間などについて、議論が繰り返されたようである<sup>4)</sup>。結局、初年度は「アジア地域総合研究プログラム」という形で、夏の短期留学のみ、全学部の学生が参加可能とした。そして、春・秋の各「実践論」を履修せず、短期留学のみに参加したのは英米語学科生6名と、国際文化協力（以下・国際と表記）学科1年生1名だった。他は春・秋の各「実践論」を履修した国際の3年生10名だった。総勢17名である（第1表参照）。短期留学の認定単位を4とするため、現地授業（研修）時間を厳密に計算し、3週間の研修期間となった。

こうして、1回目のツアーはフィリピンで3週間実施した。マニラ首都圏、中部ルソン、セブ州を訪れた。筆者が主要なプログラムを企画したが、和田教授も中部ルソンやマニラの一部プログラムを手配した。主な訪問先はJICA フィリピン事務所、JICAが協力した女性向け職業訓練所、

3) 学科設立の趣旨に関しては、『私大蛍雪』第80号、2005年5月、120-121ページ、85ページ、「世界的視野と解決能力を養う国際文化協力学科」『日経BPムック「変革する大学」シリーズ、名古屋学院大学2006-2007年版』2006年10月、71-73ページ、も参照されたい。

4) 当時の運営委員の一人、和田教授から当時伺った話に基づく。

マニラのストリート・チルドレン支援団体、セブでの日本政府による援助プロジェクト現場である。セブの農村ではホームステイもした。2教員に加え、国際交流センター職員（当時。2013年2月現在、課長）の荻原秀樹氏も一部参加した。

2008年からは参加学生を国際の学生のみにした。理由は春学期の「国際協力実践論」に出席し事前学習に参加しないと、予備知識に欠け、現地の状況や異文化理解が難しいと判断したからである。実は07年度、春学期の授業を履修せず、夏の研修のみに参加する学生のため、8月初旬3日間、1日3コマの事前学習を行い、春学期受講生（国際3年生）にも出席させた。しかし、夏の研修のみに参加する学生には欠席が多かった。その反省もあり、08年からは担当教員が学科授業を通じて面識を持ち、全般的に国際文化や協力への関心がより強いと想定される国際学生だけを参加させることとした。

また、2つの「実践論」は3年次開講なので、1、2年生は履修できないものの、春秋に両科目に出席すれば、夏の研修参加を認めることにした。それでも、つまり、春秋の科目の単位をもらえないにもかかわらず、参加する学生がいた。よって、08年度のマレーシア実習は国際の3・4年生22名に加え、1、2年6人が参加し、総勢28人となった。10日間、クアラルンプール、コタ・キナバルを訪れた。全行程 和田教授がアレンジし、筆者も同行し、マレーシア人の日本語ガイドがついた。主な訪問先はマレーシア森林研究所、熱帯林、日系企業などである（第1表参照）。

09年度はタイとラオスを訪問した。同年4月、学科はいわゆる完成年度<sup>5)</sup>を終えたので、カリキュラムを改定し、「国際協力実践論」を「国際協力実習1」、「NPO・NGO実践論」を「国際協力実習2」と名称変更した。そして、1年生から各「1」（春）・「2」（秋）を履修できるようにした。早期から実習に参加し、学習意欲を高めてもらう、というのが改定趣旨だった。「1・2」と番号を振ったのは、09年度「1・2」、10年度「3・4」、11年度「5・6」、12年度「7・8」を開講し、毎年研修内容を変え、熱心な学生が在学中複数回履修できるようにしたからである。なお、13年度からは再び毎年「1・2」、「3・4」、「5・6」、「7・8」という具合に進めていくこととした。ただし、実習であまりに多数単位を取得するのは好ましくないと判断し、履修限度は3回までと定めた。

3、4年生は旧カリキュラムの両「実践論」を履修した。はざまになった2年生は単位をもらえないのに、春、事前学習に参加、秋も報告会準備、報告書作成に参加した。4年3名、3年2名、2年4名、1年10名、計19名の参加となった。

和田教授がタイでのプログラム、国際交流センター職員（当時。2013年2月現在、キャリアセンター職員）の柴田安祝氏がラオスのプログラムを企画した。主な訪問先はタイのタマサート大学の教員・学生と訪れた都市貧困地区、日系家電メーカーのシャープ・タイ社、ラオスでは日本のNGO シャンティの活動現場、日本の繊維企業（サンティ・ラオ、山喜）、バンノンフォン村、不発弾被害者を支援する団体（COPE）などである。10日間のうち、前半のタイ・プログラムを中心に和田教授、後半のラオス・プログラムに筆者が引率した（第1表）。

5) 文部科学省の指導により、新設大学、学部、学科は設立後、卒業生を送り出すまで4年間はカリキュラムの改定ができない。その4年目を指して「完成年度」という。

第1表 国際文化協力学科の

年度	訪問先	参加学生 人数	同 内訳	訪問期間	引率教員 (役職・敬称略, 以下同様)	プログラム 内容企画者	職員・ 現地ガイド
2007	フィリピン	17	国際 3年 10名 1年 1名, 英米 4年 4名 3年 1名 2年 1名	3週間 8月19日 ～9月8日	和田 佐竹 全行程2名	佐竹：マニラ・ セブ全般 和田：マニラー 部・タルラック	国際交流セン ター職員 萩果 秀樹氏(8・22-9・ 1)
2008	マレーシア	28	国際 (以下略) 4年 11 3年 10 2年 3 1年 3	10日間 8月19日 ～29日	同上	和田	マレーシア人ガ イド
2009	タイ・ ラオス	19	4年 3 3年 2 2年 4 1年 10	10日間 8月6日 ～16日	和田 8・6-11 佐竹 8・9-15	和田：タイ 国際交流セン ター：ラオス	ラオス人ガイド (ラオス)
2010	ラオス	6	2年 2 1年 4	10日間 8月15日 ～25日	石崎 佐竹 全行程2名	国際交流セン ター	同上
2011	東ティモール ・バリ	18	3年 1 2年 7 1年 10	14日間 8月26日 ～9月9日	石崎 全行程 佐竹 8・26-9・4	石崎	バリでインドネ シア人ガイド, 国際センター職 員 長瀬賢俊氏 (9・3-9・9)
2012	フィリピン	8*	4年 1 2年 2 1年 5	15日間 8月25日 ～9月8日	石崎 佐竹 全行程	佐竹	ネグロスで NPO・APLAの パコロド代表 大橋成子氏

\* 他マニラ6日間4年生1名現地合流, 2日間2年生が現地合流

スタディツアーの歩みと国際協力に関する省察

スタディツアー 2007～2012年度

主な訪問先・プログラム	報告書名 監修者 ページ数 刊行月日 色	留学関係	進路関係
マニラ2週間：国際協力機構，国際交流基金，アテネオ・デ・マニラ大学，フィリピン大学，都市低所得層地区（バヤタス，トンド，ナボタス），ストリートチルドレン支援団体，日系家電メーカーのシャープ・フィリピン社；セブ1週間：日本のODAプロジェクト現場，トレド市で農村滞在	『フィリピン研修報告書—アジア地域総合研究プログラム 2007—Philippine Study Tour: Comprehensive Study Program in Asia 2007』佐竹・和田 94ページ 2008年2月 白黒	国際1年が後にカナダへ長期留学	国際3年卒業後，NGO就職。1名が大学院進学
クアラルンプール5日：マレーシア自然協会，マレーシア国民大学，Hitachi訪問，マラッカ，錫工場；コタキナバル5日：サバ州ワイルド・パーク，サンダカンにてセピロック・オラン・ウタン・リハビリテーション・センター，日本人墓地，ヤンマー社	『マレーシア研修報告書 国際協力実践論・NPO・NGO実践論合同研修2008』和田・佐竹 107ページ 2009年1月 白黒	07年度，タイ，フィリピンに長期留学した3年生参加	3年生が卒業後，中国へ留学。
タイ4日：戦場に架ける橋，イスラムコミュニティ，日系家電メーカーのシャープ・タイ社，水上市場；ラオス6日：シャンティ国際ボランティアの会，サンティ・ラオ，ラオ山喜，ラオス日本人材開発センター，バンノンフォン村訪問，ナショナル・リハビリテーションセンター（COPE）	『2009年度国際文化協力学科 国際協力実習 タイ・ラオス スタディツアー報告書～海を越えた願い～』佐竹・和田 81ページ 2010年1月 白黒	1年生が翌年，フィリピンに中期留学，1年フィリピンでNGOインターン。他の1年生が飛び級で3年で学部修了，大学院進学。	2年生が卒業後，観光会社にて就職
ラオスの子ども，ラオス日本人材開発センター，ホワイホン職業訓練センター，ナショナル・リハビリテーションセンター（COPE）バンノンフォン村訪問，在ラオス日本大使館	『2010年度 国際文化協力学科 国際協力実習 ラオス スタディツアー報告書～日本とラオスの架け橋～ Laos Study Tour 2010』佐竹・石崎 50ページ 2011年1月 白黒	2年生が翌年フィリピンに中期留学	
バリ3泊：バリングダンス，モンキーフォレスト，東ティモール：JICA，，受容真実和解委員会，サンタクルーズ墓地，AFMET活動地域，ODAによる給水施設，日本大使館，PARCIC，青年海外協力隊	『2011年度国際文化協力学科国際協力実習 東ティモール・バリ スタディツアー報告書～多くの笑顔と出会って～』石崎 103ページ 2012年2月 カラー表紙・本文白黒	1年生が翌年長期留学。行先はそれぞれタイ，フィリピン，台湾，米国。フィリピン中期留学2名2年生が翌年東ティモールのAFMET再訪	
マニラ8日：低所得層地区（トンド），JICA，フィリピン地震災害研究所，日系家電メーカーA社，アテネオ・デ・マニラ大学，日本大使館，マリガヤ・ハウス；西ネグロス州：オルタートレード社，パンダノン村，カネシゲ・ファーム，青年海外協力隊，マナブラでホームステイ	『2012年度 国際文化協力学科 国際協力実習 フィリピン スタディツアー報告書～ひとのやさしさに触れて～ Report on Study Tour to the Philippines 2012 organized by Department of International Culture and Cooperation, Nagoya Gakuin University』佐竹 49ページ 全文カラー印刷 2013年3月	1年生が翌年フィリピンへ語学留学，ニュージーランド短期留学。米国長期，カナダ中期留学。	

そして、10年度のラオス（石崎程之講師・筆者引率）、11年度の東ティモール（同）、12年度のフィリピン（同）と展開した。そして、13年度はタイを予定している。各ツアーの概要は第1表を参照されたい。

### 3. スタディツアーの評価と課題

6回のツアーへの参加学生は延べ96名である。これは全行程に参加した学生の数値である。こうしたツアーがどの程度、学生の学習意欲を高め、その後の進路にどう影響したか、詳しく分析する必要がある。参加の翌年以降、中長期の留学に参加した学生たち、海外で活動する日本のNGOでインターンを行った学生、また、アジアで長期留学を終えた後、ツアーに参加し一層見聞を深めた学生、ツアー体験に影響を受けて大手観光会社に就職した学生<sup>6)</sup>などがある。意欲的な学生や卒業生を生み出してきたことは否定できない。

また、受験生向けのオープンキャンパスにおける模擬授業や学科説明において、スタディツアーが紹介されてきた。高校と大学が連携して行う教育活動、いわゆる高大連携における高校への出張講義でもツアーが紹介されてきた。出張講義としては2009年筆者による私立名古屋高校、2012年石崎講師による愛知県立津島高校における実践例などがある。このように、学科の特色ある科目として、ツアーが紹介され、学科のPRに貢献してきた側面も指摘できよう<sup>7)</sup>。

ただし、検討課題もある。まずは担当する特定2名の教員に業務が集中してきた点である。特にプログラム作成にあたる教員は個別の訪問先と連絡を取り、日程や詳細の確定に相当の時間と労力を費やしてきた。春の事前学習授業に加えての作業である。そして、現地での安全・健康管理にも丁寧な対応が求められる。帰国後も報告会準備や報告書作成のため、授業時間帯に加えて、多数の時間が必要となる。この点に関して、13年度以降ツアーを担当する学科専任教員が1名増え、石崎講師、筆者を含め、3人体制が組めることになった。毎年2名ずつが引率することになり、以前より労力の分散がはかれると期待される。

また、訪問先の選定もある。東南アジア各地に造詣が深い和田教授のご尽力や国際センターの協力もあり、比較的多様な国々でツアーを実施できた。ただし、10年のラオス以降は教員が専門とする国や地域を中心とする研修となった。11年石崎講師が企画した東ティモール、12年筆者が企画したフィリピン研修である。教員の専門知識を生かした点は評価されようが、13年以降訪問先の多様化が懸案となっていた。とはいえ、13年ツアー担当教員が1名増員されるため、今後、より多様な訪問先を選定し、バラエティに富んだ研修が組める見込みも出てきた。

さらに、これまで東南アジア研修を続けてきたが、今後、国際文化や異文化理解を主題に、ヨーロッパでの実施も検討されてよいかもしれない。学科の中にドイツ語、フランス語を専門とされ

---

6) 2009年、2年次にタイ・ラオスツアーに参加し、2012年3月卒業後、大手の観光会社に就職した大谷早紀さんの例。「国際協力の現場体験は私の価値観を広げてくれました」と語る。『NGU LIVE』、名古屋学院大学、2012年、1ページ。

7) 高大連携 出張講義については以下の本学ホームページを参照されたい。

<http://www.ngu.jp/koudai/index.html>

る教員が複数おられるからである。その際、文化について学ぶ側面も強調し、科目名称を「国際文化・協力実習」と変更する必要があるかもしれない<sup>8)</sup>。

## Ⅱ. 国際協力に関する省察—2012年度スタディツアーから

### 1. ツアーのあらまし

2012年8月25日（土）から9月8日（土）まで2週間、フィリピンでツアーを実施した。前半1週間はマニラ首都圏、後半1週間はビサヤ諸島西ネグロス州である。参加学生は国際の1年5名、2年2名、4年1名、計8名である。首都圏ではインターンとして現地で日本のNGO<sup>9)</sup>活動に参加中の学科4年も加わった。交換留学によりアテネオ・デ・マニラ大学に留学中の学科2年もマニラで一部参加した。ツアーの内容は第1表を参照いただきたい。以下ツアーを通して、国際協力に関して考えたことを記す。

### 2. 日本政府による国際協力

#### ①フィリピン経済の概況と所得格差

2004年以降、フィリピンの国内総生産（GDP）成長率は毎年プラスであり、2010年7.3%、11年3.7%、12年1-9月6.5%だった。12年第三四半期（7-9月）には7.1%に達し、アジアで中国（7.7%）に次ぐ成長振だった<sup>10)</sup>。2010年就任のベニグノ・アキノ3世大統領は安定した政局運営、汚職対策に努め、その良好な統治能力が評価され、同国への外国や国内企業による投資は増えつつある<sup>11)</sup>。

しかし、富裕層と低所得層との格差は残る。政府機関・国家経済開発庁編の『フィリピン2011年-2016年開発計画』によると、貧困層の割合はマレーシア3.6%、タイ8.5%、インドネシア14.2%、ベトナム13.59%であるが、フィリピンでは26.5%である。東南アジア諸国5か国中、最も比率が高い<sup>12)</sup>。

---

8) なお、平和学習の観点からスタディツアー（現場研修）の意義を論じた下記の研究がある。極めて参考になる。横山正樹「構造的暴力の克服をめざす平和学の系統的学習の試み—四国学院大学・国際平和学コースの展開について」日本科学者会議平和・軍縮教育研究委員会編『大学の平和学習』、1991年、85-100ページ。

9) 認定NPO法人アジア日本交流センター（ICAN）。同学生は首都圏のごみ捨て場周辺の女性たちを支援するフェアトレード事業を担当した。ICANについては以下のホームページを参照されたい。<http://www.ican.or.jp/index.html>

10) “GDP growth slows to 3.7% in 2011,” <http://ph.news.yahoo.com/gdp-growth-slows-3-7-2011-161229962.html> 2012年9月20日アクセス；“Philippines surprises with 7.1% GDP growth in Q3; more jobs, better incomes seen,” *Philippine Daily Inquirer*, 28 November 2012.

11) 同大統領については拙稿「フィリピンの民主主義—選挙、ピープル・パワー、新大統領」『ワセダ アジアレビュー』、第8号、早稲田大学アジア研究機構、2010年、10月、17-23ページを参照されたい。

12) National Economic Development Authority, *Philippine Development Plan 2011-2016*, p. 20.

第2表 フィリピンにおける所得構成・世帯別

所得ランク	月収（ペソ）	全世帯に占める割合（％）
A	15万以上	0.2
B	10万～15万	0.9
C	2～10万	20.6
D	1～2万	37.5
E	1万未満	40.7

出所：B氏「業界別2011年を振り返り、2012年の展望について」（在フィリピン・A社），2012年，掲載の図を表に改めた。

さらに、フィリピン国家統計局（NSO）は全世帯の平均年間所得について、2009年は20万6,000ペソだが、底辺層30％は6万2,000ペソに過ぎないと指摘する。1ペソは約2円なので<sup>13)</sup>各40万円、12万という数値になる。月額所得で紹介すると、上位70％は2万2,300ペソ（44,600円）、底辺30％は5,200ペソ（14,000円）となり、格差は4倍である<sup>14)</sup>。

この点に関して、今回訪問した日系家電メーカーA社・副社長B氏による文書『業界別2011年を振り返り、2012年の展望について』（2012年）が興味深い。文書ではフィリピンの収入別階層が紹介される（第2表）。月収15万ペソ（30万円）以上のA世帯は全世帯の0.2％、同10～15万ペソ（10～30万円）のB世帯は0.9％、同2～10万ペソ（4～20万円）のC世帯は20.6％、1～2万ペソ（2～4万円）のD世帯が37.5％、1万ペソ（2万円）未満のE世帯が40.7％である。実に総世帯の40％がEクラス底辺所得層、その上のDクラスを入れると、7割以上が月4万円以下である。

同社がフィリピン国内向けに製造する製品について、文書は「家電商品の購買層はA～CとDの一部であるが、全家庭の20％強しかなく、需要増に対しては、D、E層のC層への移行が不可欠であるが、早期拡大は望み薄」と記す。底辺のE世帯全てとD世帯のほとんどを合わせ全世帯の70％は市場として相手としていない、相手にできないというわけである。

かくして、格差は大きい。首都圏ではマカティ地区、オルティガス地区、タギグ地区などには高層ビルが立ち並び、大都市の様相が著しい。建築中の高層ビルも少なくない。しかし、マニラ市キアボ、中華街地区、カロオカン市モニュメント近辺は1980年代と変わらず雑然としている。モニュメント周辺は筆者が大学院生の時、滞在した1987-89年と比べ、衰退しているようにさえ見えた<sup>15)</sup>。

13) 2013年1月14日現在1ペソ＝2.2円 <http://ja.exchange-rates.org/Rate/PHP/JPY>（同日アクセス）。

14) *Families in the Bottom 30% Income Group Earned 62 Thousand Pesos in 2009*, NSO, Released 4 February 2012.

15) フィリピン経済に関しては以下の抽稿を参照されたい。「世界不況とフィリピン経済—海外依存ともう一つの発展をめぐる—」『名古屋学院大学論集（社会科学篇）』、第46号第1号、2009年7月、91-105ページ；“The Impact of the Global Financial Crisis on the Philippine Economy: Overseas Dependency



マカティ市のモール、アヤラ・センターのにぎわい



カロオカン市モニュメント周辺 物乞いする人

## ②日本政府による協力

では、格差はどうしたら埋められるのだろうか。日本の政府開発援助(ODA)による貸し付け(いわゆる円借款)により、マカティの立体交差、首都圏の高架鉄道2路線、2空港、セブ州のマクタン空港、西ネグロス州のシライーバコロド空港などが建設されてきた。今回、日本のODA実施機関JICAのフィリピン事務所も訪れた(8月28日)が、日本の円貸し付けはフィリピンのインフラストラクチャー(産業基盤)の整備に貢献してきたといえよう。バタンガス州の港やセブの埋め立てプロジェクトでは住民の移転問題や環境問題が起こり、問題化した<sup>16)</sup>が、日本政府によるインフラ支援は他国への支援同様、フィリピンでも経済成長を下支えしてきたともいえよう。住民の声を援助に反映させる、環境評価を徹底させるなど、細心の注意を払いつつ、支援・協力は続けるべきだと考えられる。経済の基盤を支えるインフラ支援は経済全体のパイ拡大につながり得るからである。しかし、経済成長の恩恵はいかに底辺層まで波及できるのか、依然課題である。

さて、今回、フィリピン地震災害研究所を訪問した(8月28日)。日本政府が供与したパソコンもあったが、研究所が自らパソコンや設備を整え、諸外国の研究所や政府機関と連携し、災害予防・感知、通報システムを確立していることがわかった。2011年3月11日の東日本大震災の際もいち早く研究所は地震、津波を感知したという。日本を襲ったほど巨大ではないが、小規模な津波を予測したため、国内沿岸地域の住民に高台への避難を呼びかけるなど、冷静に対応したそうである(同日・所長Renato Solidum氏へのインタビュー)。

西ネグロス州では日本の青年海外協力隊が活動する技術教育技能開発庁(TESDA)の職業訓練所も訪れた(9月6日)。調理、コンピューター技能・修理、金属加工など様々な技能訓練が若

---

or Alternative Development?” in Victor Venida ed., *Global Financial Crisis in the Asian Context: Repercussions and Responses*, Ateneo Center for Asian Studies, 2012, pp. 63-90.

16) 小島延夫・諏訪勝『これでいいのか、ODA！—NGOがみたフィリピン援助』、三一書房、1996; 拙稿「どこが変わり、変わらないか—『普通の人びと』の視点から見た援助」村井吉敬編著『徹底検証 ニッポンのODA』(書評)、『月刊オルタ』、アジア太平洋資料センター、2006年12月号。



国際協力機構フィリピン事務所にて



フィリピン地震災害研究所



青年海外協力隊 菅野良浩さん

者向けに提供されていた。協力隊員は自動車整備を教えていたが、他の業種ではフィリピン人の教官が整っていた。

つまり、研究所でも、職業訓練所でもフィリピン側は自力の運営能力を有しており、不足する設備やスタッフに関してのみ、支援を要請している。つまり、援助への高い依存性はみられなかった。

### 3. NGOによる国際協力

#### ①ネグロス島への支援

西ネグロス州では日本のNGOであるAPLA（あぶら）やオルタートレードによる国際協力の現場を訪ねた。2008年に結成されたAPLAには前身団体がある。1986年結成、2008年解散の日本ネグロス・キャンペーン委員会（JCNC）である。JCNCは1980年代ネグロス島で発生した飢餓救済をきっかけとして活動を開始した。すなわち、西ネグロス州は砂糖キビの産地として、作付地のほとんどが砂糖栽培に充てられ、人々は農園や製糖工場における労働に依存していた。しかし、1984年から87年にかけて国際市場で砂糖価格が暴落した。70年代後半からヨーロッパ諸

国では甜菜糖生産増加により砂糖の輸入が減り、また、欧米日本で代替甘味料（異性化糖や低カロリー甘味料）が台頭し、砂糖の国際的消費・需要が減ったことが原因である<sup>17)</sup>。ネグロス産の砂糖も海外価格が暴落し、採算割れした製糖工場は砂糖生産を停止した。砂糖キビが収穫されなくなり、農園主からの日給賃金が頼りの労働者の収入は激減した。労働者の子どもは栄養失調に陥り、島には飢餓が発生した。こうした事態に対して、現地の労働組合や教会組織と協力して支援を行うべく結成されたのがJCNCであった。

JCNCは当初、食糧や衣料を提供し、緊急援助に努めた。しかし、その後、「援助から自立へ」をスローガンとして、農民や労働者の長期的な生計向上を目指し、農業支援を展開した。具体的には農業の研修所（ツブラン農場）を設立し、農業技術を教え、作物の多様化も奨励した<sup>18)</sup>。

他方、JCNCと兄弟関係にあるのがオルタートレード社である。ネグロスの人々を支援するため、同島産の黒砂糖（マスコバド糖）や無農薬バナナを日本の生協諸団体を通じて消費者に販売する民衆取引に取り組んできた。フィリピン法人・オルタートレード社ATCは1986年、日本のオルタートレード・ジャパン社ATJは1988年設立である。その後、ATJはインドネシアで自然養殖エビ（エコ・シュリンプ）、東ティモールで無農薬コーヒー（カフェティモール）も仕入れ、同様に日本で販売し、インドネシアや東ティモールの生産者をも支援するようになった<sup>19)</sup>。

2008年、JCNCを継ぐ形で結成されたAPLAはネグロスに加え、ATJが支援してきた東ティモール、インドネシアの人々と日本の人々をつなぎ、支援・協力の絆を築くという趣旨を持つ。よって、名称がAlternative People's Linkage in Asia「アジアにおけるもう一つの人々の絆」なのである<sup>20)</sup>。JCNCからAPLAへの移行はネグロス、東ティモール、インドネシアの人々との協力・交流を深めるための「発展的解散」であった。

## ②現地訪問

今回、ATCが経営するマスコバド糖の工場、同社にバナナを出荷するパンダノン村、APLAが運営する研修農園カネシゲ・ファームを訪問した。

それらの訪問先では状況が改善されてきた、という印象を持った。西ネグロス州ドン・サルバドール・ベネディクト町バランガイ（行政の末端組織）・パンダノンではまず、1991年フィリピン政府の農地改革政策(Comprehensive Agrarian Reform Program＝CARP 1988年施行)によって、農民に土地が分配された。政府が地主から土地を買い、小作農や農業労働者に売却し、小作農・

---

17) 永野善子『砂糖アシエンダと貧困—フィリピン・ネグロス島小史』、勁草書房、1990、245-248ページ；  
拙稿「フィリピンの砂糖農園労働者の生活」グループ食編『大きな顔した調味料』、径書房、1988、124ページ。

18) 日本ネグロス・キャンペーン委員会・西川潤編『援助と自立—ネグロス島の経験から』、同文館、1991。

19) フェアトレード（公正貿易）という表現もあるが、オルタートレードは民衆取引・貿易という表現を使い続けている。詳しくは<http://altertrade.jp/aboutus/history>（2013年2月4日アクセス）。

20) APLA ホームページはAPLAを「人びとが創るもうひとつのアジア」と訳す。<http://www.apla.jp/aboutus>（2013年2月4日アクセス）。

農業労働者が30年間かけて、土地代を政府に支払うという農地改革がこの村でも実施されたのである。手続きの第1歩として、1991年、農民は土地所有権授与証明書（CLOA=Certificate of Land Ownership Award）を獲得し、土地の権利を取得し、自作農への道が開かれた。農民たちはその後、土地代を政府に払い続けており、30年後、2021年には土地の権利が確定する<sup>21)</sup>。

次いで、1996年、ATCが村から無農薬バナナを購入し始めた。バナナはATJ経由で日本に出荷され、日本の消費者に販売される。さらに、2006年、パンダノン村バナナ生産者連盟が結成された。インタビューによると、村の全世帯495世帯<sup>22)</sup>のうち、連盟に参加しているのは21世帯だが、バラングイ議員が委員長、バラングイ長の妻が会計を務め、組織として、存在感、安定感がある。

副委員長のマカオ氏（Mr. Makao）によると、96年以前は市場・収入が不安定であり、農民たちは自ら市場（いちば）でバナナを売っていた。しかし、96年以降は、15日に1回、ATCがバナナを買い付け始めた。買い付け価格は安定しており、子どもの教育費を含め、家計を計画的に組めるようになったという。昔は1日の収入は50ペソだけだったが、今はATCのバナナ買い付けで半月に1回3,000ペソ（約6,000円）の収入がある。ひと月では6,000ペソ（約12,000円）である。他に野菜、パイナップル、ココナツ、サトウキビの販売からの収入があり、ひと月の平均収入は1万ペソ（2万円）を超えているものと推測される。前に紹介したA社報告に基づけば、最底辺層のEからその上のD階層へ移行したことになる。このような絶対的な所得の伸びだけでなく、バナナ買い付けや作物多様化による収入の安定といった側面も見逃せない。

さらに、バナナ生産者連盟は資金を積み立て、病気のメンバーにお金を貸し付け、互助組織となっている。団体となったため、コカコーラ社から社会事業費も受け取ることができたという。

こうした事情は筆者が以前調査したセブ州トレド市の村<sup>23)</sup>と似ている。つまり、1990年代に農民が土地所有権授与証明書を取得し、自作農となった。そして、JCNCの支援を受けたセブの団体から農業技術を習い、生産性をあげ、生活を向上させた。つまり、農地改革という国の政策が基盤であり、土地の分配を受けた農民が作付する農産物の種類を選択できるようになり、自立した農業を実践するようになった。そして、民間団体から支援を受け、農業技術を改良し、収入・生計を安定させていくというパターンが共通している。

また、APLAが支援して設立したカネシゲ・ファームも若い農民に農業技術を教えている（2012年9月4-5日訪問<sup>24)</sup>）。農地改革による自作農創出、オルタートレードによる買い付けにより増大

21) 土地代を30年以内に償還できない場合、農地は政府系金融機関・フィリピン土地銀行の抵当に入る。堀芳枝『内発的民主主義への一考察—フィリピンの農地改革における政府、NGO、住民組織』、国際書院、2005、75ページ。

22) バラングイ・ホームページでは425世帯

<http://donsalvadorbenedicto.gov.ph/content/barangay-pandanon>（2013年1月10日アクセス）。

23) 拙稿，“Land Reform and Rural Development: The NGO Involvement in Cebu, Philippines,”『名古屋学院大学論集（社会科学篇）』、第43巻、第1号、2006年7月、pp. 109-123.

24) カネシゲ・ファームについては、大橋成子「希望の種まき—アジアのムラから見た《世界》」、『季刊ピー



パンダノン村にて バナナの実とつぼみ



同村にて バナナと野菜の混植



カネシゲ・ファーム，研修生たちとの記念写真

し，安定した収入。カネシゲ・ファームで農業を学ぶ若い農民はそうした条件のもと，農業に従事する展望がある。このように，国策の農地改革と相まって，NGO支援は農民の生計向上をもたらしつつある。こうして，民間の国際協力活動は一定の成果をあげ，農村における貧富格差の是正に貢献しつつある，といえよう。

## 最後に

以上，国際文化協力量科におけるスタディツアーの歩みを紹介した上，ツアーを通じて国際協力に関して，考えたことを記した。こうした国際協力について，学生が現場に足を運び，今後とも見聞を深めてくれることを願う。生きた学習の場を活用してほしいと考える。学科のプログラムとして，スタディツアーが今後とも学生の国際協力に関する認識を深め，かつ異文化理解を促

す機会として、機能を果たしてくれることを願う<sup>25)</sup>。

---

25) 国際文化協力学科創設時期の資料収集にあたっては、本学・史料室の服部このみ氏、学術情報センターの松本典子氏、広報室 吉村綾子氏のご協力をいただいた。感謝申し上げたい。